

# 教科担任制と校内研修をリンクした小学校教員の教科専門性向上に関する一考察 —A 小学校における管理職のリーダーシップを軸にした実践事例の分析より—

発表者 元木 廉（名古屋大学大学院生 埼玉県公立小学校教員）

Key Word 教科担任制 教科専門性 負担軽減 管理職 リーダーシップ

## 1. 問題の設定

義務教育学校設置を始めとする小中一貫化の流れの中で、小学校教員にとって教科専門性の向上は必須課題である。2019年4月の中央教育審議会でも文科相が諮問した教育改革方針において、2022年度からの小学校教科担任制の実施が答申されている。また、義務教育接続も見通した小中一貫教育への動きが各自治体で本格化している。具体的な動きとして、小中兼務教員の配置による中学校からの乗り入れ授業など、教科担任制を取り入れた取り組みも多く行われるようになってきている。

先行研究では、小学校において目指すべき教科担任制のあり方として、中学校のような全教科型の教科担任制は教員の人員配置や児童の発達段階の課題から現状では難しいと結論付けた。そして、学級担任同士の交換授業プラス専科教員の授業が今後望まれる「小学校における一部教科担任制」のモデルと捉えた。そして、多くの自治体で教科担任制の長所として取り上げられている中一ギャップの軽減以外にも、教科指導における専門性の向上、教材研究における負担軽減の点でもメリットがあることがわかった。

ここで教員の教科専門性向上を研修という観点から検討する。小学校における研修で中核をなす部分は授業研究であり、我が国で始まった研修の形態である。複数校にも亘る指導案の作成、指導者を含む多人数での授業参観、研究協議会における指導者からの講評に重きが置かれている。現在ではレッスンスタディ（Lesson Study）という名前で世界各国でも取り入れられており、高く評価されている一方で、その在り方にも様々な検討がなされている。具体的には①研究教科が限定される、②研究授業に費やす時間と比べて、成果を実感しがたい、③研究授業者に負担が大きい、④児童の実態より指導者の考え方に左右されやすいなどの課題がある。研修の充実のために、目標の共有を図り、維持できる仕組み、全員参加型の研修の仕組みを整えることが望ましい。

これらを踏まえて、本実践研究では X 県 A 小学校で実施されている高学年教科担任制と校内研修をリンクした実践を分析した。

## 2. A 小学校における教科担任制の導入を巡る議論と実際の状況

A 市では教育委員会が中心になり、幼保小中を一貫した教育を進めている。小中一貫の部分では、中学校教員が兼務発令を受けて小学校に乗り入れる授業形態の導入など、保護者や児童アンケートでも好意的な評価を受けている。さらに小学校における教科担任制についても推奨しているが、具体的な内容は概要のみ示されており、教科担任制の導入自体も含めて学校裁量が多い現状であった。

そこで先行研究を実践に生かして、校長のリーダーシップの下、教務主任がコーディネーター役を担い、時間数の調整を始めとして、職員会議や単発の校内研修において、教科担任制のメリット、デメリットを共有した。A 市の小中連携プログラムでは、「小学校高学年の授業において授業の質を高め（専門分野への特化、繰り返し授業を行うことによる内容の向上）、思春期を迎える児童を学年全体で育てるという観点のもと、児童の多面的理解を深め、児童が担任以外の教員の授業を受けることになれるため、一部教科担任制を充実していく」と定義づけられており、これを踏まえて A 小学校でも積極的に推進することになった。

A 年度における教科担任制の概要は以下の太字、参考文献引用のとおりである。

○高学年を一部教科担任制として実施する（教科は理科、社会、図工及び外国語活動）

○中学年、低学年も可能な範囲で学級担任以外が指導する機会を設ける

○授業持ち時間 週 3 時間×学年 3 学級＝9 時間を教科担任として行う（自学級も含むため、実質 6 時間）

教職員間の体制の構築、教科担任制に対する全学年全教職員での理解を深めた結果、A 小学校では校長が変わっても方針を受け継ぎ、複数年に亘って教科担任制を継続している。

### 3. 校内研修実施の背景

A 市の方針である「小中一貫教育を踏まえた教科担任制の実施」に向けて、中高の免許保有等も含めた教員の専門性に裏付けられた教科指導力が必要になってくる。特に A 小学校では経験年数 5 年次までの教員が過半数を占める状況であり、授業力向上は近年の課題になっていた。

加えて A 小学校も含んだ B 中学校区における「幼保小中を一貫した教育」の研究委嘱を受けており、次年度に小中複数校での発表を控えていた。通例であれば、指導主事による指導案の事前指導、授業研究会に向けた指導案検討会、授業を自習にした上で全教職員による研究授業参観を行い、放課後に研究協議会を行うという流れを年間 3～4 回程度行っていた。

一方で、学校の多忙化により、教材研究の実施時間が勤務時間内で確保できないという状況が日常化していた。各種の学校行事、校内研修、さまざまな会議などを精選すること、それらに起因する勤務時間外の在校時間削減も喫緊の課題であった。

### 4. 実践について

A 年度において、校長から研修の在り方を全面的に見直すという指示の下、研修主任から個人研修を中心にした、各教員の専門性や研修意欲を生かした効率的な研修のあり方が示された。研修テーマとして「小中一貫教育を踏まえた小学校教師としての専門性の構築」を掲げた。

テーマの選定にあたっては管理職と研修主任の少人数で行い、校内職員に周知する形をとった。これは研修テーマの選定に時間をかけることよりも、具体的な研修（教材研究）の時間を確保したいという時間短縮の表れであった。具体的な内容は以下の太字、参考文献引用のとおりである。

#### ① 1 教科（1 領域）を選び、専門性を高めていく。

教科担任制を見据えて、特に高学年は教科担任制で指導している教科を積極的に選択していくことにもつながる。A 小学校では高学年担任の 6 人中 5 人が教科担任制で指導している教科を自主的に選択した

#### ② 専門性を高めることにより、小中一貫を見通した各教科のカリキュラムを把握して、「〇〇科を専門にして、教科担任として自信をもって教えることができる」状態を目指す。

A 年度は市教委から小学校教員と中学校教員の連携を進めるという指導の下、小学校教員としてのアイデンティティを模索している状況にあった。特に近年の教員養成の状況から、中学校教員免許を持たない小学校教員も多く勤務している。校務分掌等を通じた OJT によって教科専門力を獲得していくということが一般的に行われている。

#### ③ 校内における教員相互の学びあいを柱にして、ベテラン、中堅、若手が協力し合いながら、主体性を持って研修を進めていくことができるようにする。

指導案の過剰な作成や指導主事による指導案指導等、時間のかかる取り組みを極力少なくする。さらにワークショップ型の研究協議会を取り入れて、授業分析を進めることも意図した。教員の意向を踏まえた各教科の人数は以下のとおりであった。

教科	人数	教科	人数
国語	1	家庭科(専科教員)	1
算数	8	道徳	5
理科(学年教科担任)	8	特別支援教育	2
社会(学年教科担任)	2	図書館教育	1
音楽(専科教員)	1	ICT教育	1
図工	1	幼保小中連携	1
体育	1	合計	27

A 小学校では日課表に週1回火曜日を研修日として位置付けていた。陸上大会や硬筆展覧会等の行事に向けた取り組みもあり、実際に研修を実施できるのは月当たり2~3回程度であった。

そのような状況も踏まえて、年間における校内研修全体会は2回の設定とした。1回目は5月の研修の概要説明、2回目は2月の校内報告会である。それ以外の研修日は原則自主研修とした(計20回程度)。日報等でも研修(教材研究)と位置付けて周知することにより、研修に取り組みやすいよう配慮をしていた。以下参考文献より成果と課題を引用、関係職員より聞き取りして分析した。

### 成果

- ① 教員一人一人が課題意識を持ち、自由意思で小中一貫教育を踏まえた教科の専門性を高めることができた。

研修内容も授業研究をはじめ、教材作成、教室環境整備など多岐にわたっていた。最終的にレポート形式でまとめることを伝えていたが、内容を重視しており、枚数の指定はなかった。

- ② 年間を通じて10回以上、自由参加型の公開授業及びワークショップ型協議を実施することができ、お互いに学びあう雰囲気につながった。

初任者研修や教育実習の示範授業も指導案作成の負担は大きい。そこで校内研修の授業を兼ねることにより、指導案作成回数を減らす負担軽減にもつなげていた。公開回数が増えることにより教員側の抵抗感が薄れて、公開することが目的から、授業内容の理解が目的に変容していった。参加者も徐々に漸増して、本質部分に迫ることができるようになっていた。

- ③ 幼保小中を一貫した教育と関連付けて、公開授業を校区の学校・園に広く公開することにより、一貫教育カリキュラムの観点から異校種の先生方のアドバイスを受けることができた。

公開授業の際にはB中学校及び中学校区を共にするC小学校にも案内を送った。実際に見学する機会にはほぼなかったが、オープンな姿勢は小中連携にも良い影響を与えていた。

特に特筆すべきは家庭科において、中学校の初任者が小学校の家庭科専科の授業を研修の一環として参観したことである。小学校と中学校が対等な立場でカリキュラムを話し合い、互いに意見を交換できたことが大変よい経験だったと語ってくれた。

- ④ 高学年では教科担任制を実施したため、教材研究と校内研修をリンクして授業を深めることができた。教科担任制に慣れることにより、今後中1ギャップの解消にもつなげることができると考える。

高学年では教科担任制とリンクして進められたため、結果的に授業者・参観者双方にメリットがあった。授業者側からは指導案を3回(各学年3学級)の公開授業に活用することができ、練り上げられた授業を実践・公開できたということ、また参観者は空き時間など都合がつく時間に参観できた。また、日常的に公開をすることは校内研修に対する理解、ひいては職

員間の雰囲気にも良い影響を与えていた

- ⑤ 校内研修を教材研究の時間にもに充てることができたため、勤務時間遵守や負担軽減にもつながった。

負担感の少ない研修になったことで教員に余裕が生まれて、進んで学ぶ意欲が高まった。負担軽減の観点では、高学年の教員が高く評価をしていた。大会練習などで特に負担の大きい高学年担任は、放課後に教材研究の時間確保が困難であることから、研修における時間の有効活用を肯定的にとらえていた

## 課題

- ① 教員一人一人の自主性に任せた部分が多かったため、研究授業を10回以上行うなど充実した研修を行うことができた。その一方で、周知不足で研修の意図がうまく伝わらない面もあった。学校評価では定期的な全体研修の希望もあったので、次年度は幼保小中を一貫した教育の発表に合わせて校務分掌を中心にした道徳と外国語活動の研修にも取り組みたい。

個人研究の場合、特に教科の人数が1名だと、研究を話し合ったり方向性を検討したりする機会が少ない。また、低中学年と高学年では、研修に対する意識の差が生まれた。特に低中学年では自主研究が停滞している教員も複数いた。世代的には公開授業も若手・中堅が多く取り組み、ベテランはほとんど実施しない現状が見られ、世代間格差及び学年間格差が大きく表れた。

教員人数の世代間のひずみの問題から、ベテランの指導力を次世代につなぐことは喫緊の課題である。そして、研修の意図、あり方という観点から疑問を持つベテラン教員がいたことから共通理解不足は否めなかった。

## 5. まとめ

2月の研究報告会では体育、算数、幼保小中連携の3名が校内で発表を行い、成果を共有した。また、その後も研修成果を自主的に学会等で発表したり、県の論文に応募したりする教員も複数名みられるようになった。校長からは、学校全体として専門性の向上を目指すようになったこと、主体的な学びあいの風土が生まれたことは大きな財産であるという感想があった。

研究委嘱発表の関係もあり、このようなパイロット的な校内研修の取り組みは1年で終了した。しかし、管理職の決断とリーダーシップにより、形骸化しがちな校内研修を専門性向上の観点から効果的に活用することができたこと、教科担任制の果たす役割が大きくなることが予想される中で教科担任の充実の視点から取り組んだこと、さらに負担軽減・業務改善につながる形で効率的に研修を実施できたことは、公立校の教育実践として大きな価値があったといえる。

また、研修の意図がうまく伝わらないという反省、研修時間の有効活用の観点から、その後A小学校ではICT校務支援システムを生かした研修だよりの発行も行われた。今後の研究ではその取り組みも報告したい。

## 引用・参考文献

- ・秋田喜代美・キャサリン・ルイス（2008）授業の研究 教師の学習：レッスンスタディへのいざない 明石書店
- ・青森県総合学校教育センター（2017）「校内研修活性化のためのツールブック」
- ・元木廉（2019）小学校高学年における教科担任制導入に関する事例研究 - 小学校教員と卒業生へのインタビューを通して - 日本学校教育学会第34回発表要旨集録
- ・草加市立川柳小学校（2017）研究紀要 小中一貫教育を踏まえた小学校教師としての専門性の構築
- ・草加市幼保小中一貫教育プログラム 目指す「草加っ子」を育む幼保小中を一貫した草加の教育（2019）